



笠原産業(株)資材置場

- 本社所在地：神奈川県横浜市戸塚区
- 事業概要：造園資材・緑化資材の専門商社
- 常時使用する従業員：20名（2026年5月時点）
- 現在の売上高：11億円（2025年8月期）
- 法人番号：1020001007248
- Web：https://www.kasahara6636.net/

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
笠原 大樹

地域課題を、地域発の成長産業へ変える

当社は、都市の緑化を資材から支える専門商社です。環境問題や都市計画そして昨今の気候変動による災害被害に対してますます重要になってくる緑と街、こうした状況下で緑と暮らしを結ぶ造園業界を支えています。当社が目指す100億円企業への成長は、単なる売上規模の拡大ではありません。地域課題の解決、資源循環社会への貢献、雇用の創出、社員の成長、そして次世代へ誇れる産業の創出を実現するための経営意思そのものです。「地域課題を、地域発の成長産業へ変える」その強い覚悟をもって、当社は炭化事業の多角化を推進し、100億円企業への飛躍を実現してまいります。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2036年の売上高100億円達成に向け、年率約25%程度の成長を目指します。
竹林事業を高付加価値製品事業へと成長させ、さらに炭化事業への多角化を図ることで、売上高100億円を実現します。

課題

- ・竹林整備は地域課題解決性が高い一方、高収益化が難しい。
- ・炭化設備の導入・増強、生産体制の構築、品質安定化に向けた技術の確立。
- ・土壌改良材としての機能性評価や用途別製品開発、販路形成など、研究開発と市場開拓の両面化。
- ・炭化技術を核とした多用途展開と量産体制の確立。
- ・生産・営業・研究開発・品質管理を担う人材確保と組織体制の強化。

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・竹林整備面積の拡大と原料集荷ネットワークの整備
- ・炭化設備の導入および増設による生産能力向上
- ・土壌改良材の用途別開発（農業用、園芸用、造園用、緑化用）
- ・自社ブランド商品の立ち上げとパッケージ化
- ・BtoB営業体制の強化（農業法人、JA、造園会社、資材商社向）
- ・EC販売および代理店販売網の構築
- ・竹炭の機能性データ取得、品質規格策定、エビデンス整備
- ・竹以外の未利用資源を活用した炭化製品ラインの開発
- ・脱炭素・資源循環を訴求した法人提案営業の展開
- ・OEM供給や共同開発による新市場進出

実施体制

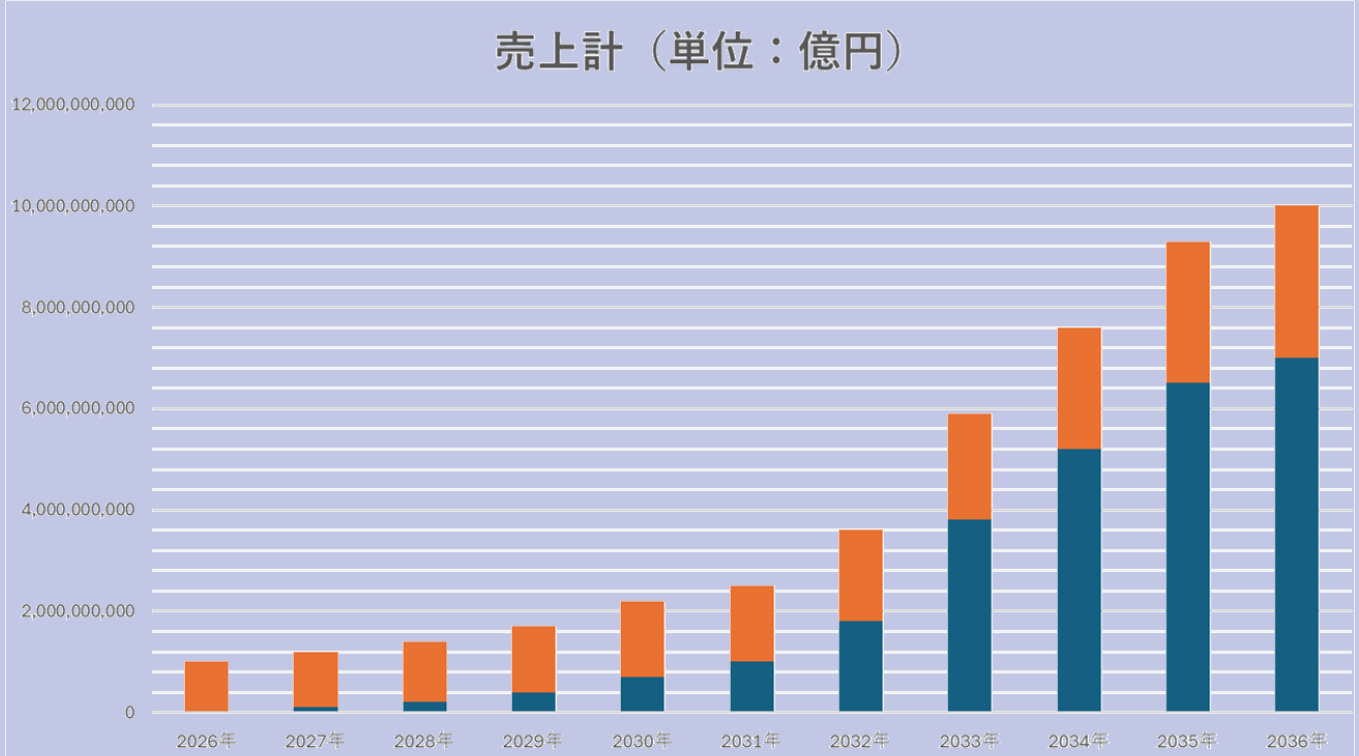
- ・代表取締役直轄で「炭化事業推進プロジェクト」を設置
 - ・竹林整備部門、製造部門、商品開発部門、研究開発部門、営業部門、管理部門が連携する横断体制を構築
 - ・炭化設備運営責任者、研究開発責任者、営業責任者を配置
 - ・製造品質管理体制を整備し、量産化に対応
- また、2030年までに15名体制、2036年までに40名体制、と段階的に採用を進め、製造技術者、設備オペレーター、商品開発人材、李業人材を確保。管理職候補の育成と専門人材の中途採用を並行実施する。外部研修、資格取得支援、研究機関との連携による人材育成を推進する。

※本宣言は企業自身はその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

売上高100億円実現に向けた具体的措置

当社は、地域の放置竹林問題の解決を起点に、未利用資源である竹を高付加価値化する循環型事業を推進している。竹林整備を単なる環境保全ではなく、地域資源を新たな産業へ転換する入口と位置付け、竹の炭化技術を核とした事業展開を進めている。具体的には、竹林整備で発生した竹材を炭化し、土壌改良材・農業資材・環境改善資材として製品化することで、高付加価値型事業への転換を図る。初期段階では、竹林整備と竹炭製造による安定収益基盤を確立し、その後、農業用土壌改良材、園芸資材、畜産資材、水質改善材など多用途展開を進める。

また、自治体、森林組合、土地所有者等との連携により、竹資源の安定調達体制を構築する。さらに、竹以外の木質バイオマスや農業残渣等にも炭化技術を応用し、消臭剤、水質浄化材、建材補助材など周辺市場へ展開する。あわせて、炭化炉、生産ライン、乾燥・粉碎・包装設備等への投資や、大学・試験機関との共同研究を進め、持続可能な循環型産業として成長を目指す。



※2026年は竹林事業0.3億円、その他の既存事業9.7億円